



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社 T. S. I 上場取引所 東
コード番号 7362 URL <https://www.t-s-i.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 忠雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三宅 裕介 TEL 075-393-7177
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3,122	2.2	70	△51.4	122	△30.3	76	△32.3
2022年12月期第3四半期	3,055	29.1	145	97.2	175	162.2	112	195.4

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 76百万円 (△32.3%) 2022年12月期第3四半期 112百万円 (195.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	49.72	—
2022年12月期第3四半期	73.53	—

(注) 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3,730	1,166	31.3
2022年12月期	3,030	1,084	35.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 1,166百万円 2022年12月期 1,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,392	7.1	166	△14.2	202	△17.7	126	△19.7	82.65

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2023年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、予定期中平均発行株式数によって算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	1,533,100株	2022年12月期	1,528,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	1,656株	2022年12月期	56株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	1,530,334株	2022年12月期3Q	1,527,959株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行にともない観光業等の国内経済活動の復調も見られる一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安基調の継続により、資材・エネルギー価格の高騰や、相次ぐ食料品価格の値上げや賃上げによって欧米に続き日本でもインフレ基調が見られており、経済情勢は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、高齢化がさらに進むことで介護サービスの需要は高まっております。一方で、ホームヘルパーの有効求人倍率が過去最高となるなど、人材確保が介護事業者の大きな経営課題になっております。当社は「介護職員処遇改善加算」「介護職員等特定処遇改善加算」「介護職員等ベースアップ等支援加算」等の制度を活用し、また会社としてのベースアップも実施するなど、事業所の管理者を中心とした還元の強化と、職員からの紹介手当の拡充を実施し、人材確保と定着のための環境を整備することに努めております。

2023年9月末時点の運営状況につきましては、当第3四半期連結累計期間において、「アンジェス彦根河瀬」を新規開設いたしました。今後、大型拠点の新規開設時には基本的に訪問看護事業所併設型の事業展開を進めていくことを構想しており、当社初の訪問看護所併設モデルの確立に向けて進めております。32棟1,029室の全社稼働率は91.7%、オープン1年経過後拠点に限っては稼働率が96.1%となっており、当四半期末時点においては当社の目標値である97.0%を僅かに下回ったものの安定的に推移しており、高い稼働率を維持しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は31億22百万円（前年同四半期比67百万円増）、営業利益は70百万円（同74百万円減）、経常利益は1億22百万円（同53百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円（同36百万円減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①介護事業

当事業におきましては、前第3四半期連結会計期間後において、新たに3拠点を新規開設いたしました。2022年11月に大阪府枚方市に「アンジェス枚方」を、同12月に岐阜県岐阜市に「アンジェス岐阜南鶉」を、2023年6月に「アンジェス彦根河瀬」を新規開設しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27億48百万円（前年同四半期比2億72百万円増）、セグメント利益は56百万円（同68百万円減）となりました。

②不動産事業

当事業におきましては、前第3四半期連結累計期間において自社保有物件「アンジェス加古川」（居室数69室）を、当第3四半期連結累計期間において自社保有物件「アンジェス神照」（居室数29室）をそれぞれオーナーチェンジのための販売を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億73百万円（前年同四半期比2億5百万円減）、セグメント利益は32百万円（同31百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は37億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億99百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1億6百万円、売掛金及び契約資産が1億29百万円、建物及び構築物が1億62百万円、土地が1億12百万円、建設仮勘定が1億39百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は25億63百万円となり前連結会計年度末に比べて6億17百万円増加しました。これは主に、短期借入金が4億67百万円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が1億61百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は11億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて82百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益76百万円により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました2023年12月期の連結業績予想から変更はございません。新型コロナウイルス感染症の影響については、2023年12月期末まで影響を及ぼすとの仮定を置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,855	1,194,537
売掛金及び契約資産	314,682	443,772
未成工事支出金	778	746
その他	215,242	233,051
貸倒引当金	△894	△522
流動資産合計	1,617,665	1,871,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	841,487	1,003,853
土地	268,993	381,493
建設仮勘定	160,402	299,463
その他(純額)	56,636	58,863
有形固定資産合計	1,327,519	1,743,673
無形固定資産		
その他	14,923	38,755
無形固定資産合計	14,923	38,755
投資その他の資産		
その他	71,282	77,281
貸倒引当金	△1,125	△1,053
投資その他の資産合計	70,157	76,227
固定資産合計	1,412,600	1,858,656
資産合計	3,030,265	3,730,241
負債の部		
流動負債		
工事未払金	198	26,887
買掛金	19,592	19,257
短期借入金	300,000	767,310
1年内返済予定の長期借入金	56,706	64,764
未払法人税等	63,194	8,346
賞与引当金	45,886	45,935
契約負債	124,974	137,177
その他	335,507	340,414
流動負債合計	946,060	1,410,094
固定負債		
長期借入金	984,558	1,138,315
その他	14,867	14,936
固定負債合計	999,425	1,153,251
負債合計	1,945,486	2,563,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,200	378,178
資本剰余金	276,000	279,978
利益剰余金	434,707	510,792
自己株式	△128	△2,052
株主資本合計	1,084,778	1,166,895
純資産合計	1,084,778	1,166,895
負債純資産合計	3,030,265	3,730,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,055,263	3,122,595
売上原価	2,539,794	2,651,135
売上総利益	515,469	471,459
販売費及び一般管理費	369,684	400,636
営業利益	145,784	70,823
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	4	4
補助金収入	20,533	36,097
助成金収入	9,233	6,774
その他	14,798	26,310
営業外収益合計	44,578	69,197
営業外費用		
支払利息	14,301	15,917
その他	649	1,826
営業外費用合計	14,951	17,743
経常利益	175,412	122,277
税金等調整前四半期純利益	175,412	122,277
法人税、住民税及び事業税	62,461	41,593
法人税等調整額	599	4,598
法人税等合計	63,061	46,192
四半期純利益	112,350	76,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,350	76,084

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	112,350	76,084
四半期包括利益	112,350	76,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,350	76,084

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)及び一部従業員(以下「対象取締役等」と総称します。)を対象とした譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。当該決議に基づき、2023年3月30日開催の第13回定時株主総会において、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することにつき、ご承認をいただいております。

また、2023年4月17日開催の取締役会において、対象取締役等に対して譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決議し、2023年5月16日に払込が完了いたしました。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報) (新型コロナウイルス感染症の感染拡大にかかる会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の事業への影響や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,475,899	579,363	3,055,263	—	3,055,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	62,485	62,485	△62,485	—
計	2,475,899	641,848	3,117,748	△62,485	3,055,263
セグメント利益	125,314	63,654	188,969	△43,184	145,784

(注) 1. セグメント利益の調整額△43,184千円には、セグメント間取引消去等5,810千円及び各セグメントに配分していない全社費用△48,995千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,748,605	373,989	3,122,595	—	3,122,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	58,867	58,867	△58,867	—
計	2,748,605	432,856	3,181,462	△58,867	3,122,595
セグメント利益	56,731	32,183	88,915	△18,092	70,823

(注) 1. セグメント利益の調整額△18,092千円には、セグメント間取引消去等4,589千円及び各セグメントに配分していない全社費用△22,681千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	介護事業	不動産事業	
一時点で認識する収益	2,475,899	485,326	2,961,226
一定期間にわたって認識する収益	—	94,037	94,037
顧客との契約から生じる収益	2,475,899	579,363	3,055,263
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,475,899	579,363	3,055,263

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	介護事業	不動産事業	
一時点で認識する収益	2,748,605	248,678	2,997,284
一定期間にわたって認識する収益	—	125,310	125,310
顧客との契約から生じる収益	2,748,605	373,989	3,122,595
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,748,605	373,989	3,122,595

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、2023年10月3日開催の取締役会において、連結子会社の株式会社北山住宅販売にて下記のとおり固定資産を取得することを決議し、契約を締結しました。

1. 取得の理由

連結子会社である株式会社北山住宅販売において、当社が運営するサービス付き高齢者向け住宅を新規開設するにあたって、当該施設を新たに建設するものであります。

2. 取得資産の内容

- (1) 取得資産 : 土地及び建物
- (2) 所在地 : 相模原市中央区
- (3) 取得資産の概要 : サービス付き高齢者向け住宅(土地・建物)全54室(予定)
- (4) 取得価額 : 約500百万円(予定)
- (5) 資金計画 : 自己資金及び金融機関からの借入

3. 取得の日程

取締役会決議日 2023年10月3日
 契約締結日 2023年10月4日
 物件引渡期日 2024年3月頃(予定)

4. 当該事象の損益への影響

本件による当連結会計年度(2023年12月期)の業績に与える影響は軽微であります。